

第19期決算公告

平成27年10月1日

福井県福井市中央3丁目5番21号
日本システムバンク株式会社
代表取締役社長 野坂 信嘉

貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,218,931	流動負債	1,565,717
現金及び預金	438,399	買掛金	444,297
売掛金	344,861	一年以内返済予定長期借入金	453,852
商品	3,033	未払配当金	73
仕掛品	3,583	未払法人税等	28,135
貯蔵品	49,534	一年以内償還予定社債	50,000
短期貸付金	8,918	未払金	44,815
未収入金	108,487	未払費用	108,009
前払費用	224,772	前受金	50,091
繰延税金資産	19,225	前受収益	21,270
その他	18,216	預り金	352,796
貸倒引当金	△100	リース債務	30,089
固定資産	4,512,575	未払消費税等	9,287
有形固定資産	4,210,701	固定負債	2,706,131
建物	672,090	社債	225,000
構築物	51,217	長期借入金	2,137,168
機械装置	359,219	預り敷金保証金	140,935
工具器具備品	10,103	長期未払金	4,873
土地	2,963,936	デリバティブ負債	9,126
直営投資仮勘定	8,782	リース債務	117,760
リース資産	145,352	資産除去債務	71,266
無形固定資産	18,930	負債合計	4,271,848
ソフトウェア	1,847	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	16,386	株主資本	1,457,159
その他	697	資本金	456,350
投資その他の資産	282,942	資本剰余金	520,517
出資金	330	資本準備金	440,750
投資有価証券	56,940	その他資本剰余金	79,767
関連会社株式	51,560	利益剰余金	480,971
敷金保証金	132,200	利益準備金	3,000
長期貸付金	5,229	その他利益剰余金	477,971
長期前払費用	5,414	別途積立金	324,000
繰延税金資産	24,916	繰越利益剰余金	153,971
その他投資	6,350	自己株式	△679
		評価・換算差額等	2,499
		その他有価証券評価差額金	2,499
資産合計	5,731,507	純資産合計	1,459,658
		負債及び純資産合計	5,731,507

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ たな卸資産 | |
| ・商品 | |
| コインパーキング関連商品 | 個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 |
| | 建物及び構築物 10～50年 |
| | 機械装置 5～15年 |
| | 工具器具備品 5～15年 |
| | 車両運搬具 2～4年 |
| ② 無形固定資産 | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|---------|---|

(4) ヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息 |
| ③ ヘッジ方針 | ヘッジ対象の範囲内で借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引のみを利用しております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 |

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(6) 追加情報

- ① 所有目的の変更により、販売用不動産に計上されていた建物27,593千円及び土地8,196千円を有形固定資産に振替しております。
- ② 当事業年度より資産除却債務を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

① 建物	658,520千円
② 土地	2,955,109千円
計	3,616,809千円

担保付債務は次のとおりであります。

① 一年以内返済予定長期借入金	453,852千円
② 長期借入金	2,137,168千円
計	2,591,020千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,107,395千円

(3) 保証債務

以下の子会社の契約について債務保証を行っております。

① イーアド㈱のリース契約	27,191千円
② システムバンク㈱の賃貸借契約	0千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	4,483千円
② 短期金銭債務	10,392千円
③ 長期金銭債権	—千円
④ 長期金銭債務	1,800千円